

(2) 行財政改革推進本部

行財政改革推進本部 平成22年度予算要求及び査定の概要

予算要求方針

<基本方針>

平成21年11月の行財政改革推進本部の設置に伴い、徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営を基本方針に強力な行財政改革を進めていきます。

<平成22年度の主な取組>

1 行政改革チーム

- (1) 新行財政改革プランを策定します。
- (2) 行財政改革有識者会議を運営します。
- (3) 一職員一改善提案制度の定着化及び活性化を図ります。

2 無駄ゼロチーム

- (1) 行政評価システム改革を行います。
- (2) 公共施設マネジメント会議を運営します。
- (3) 補助金見直し、使用料・手数料の見直しなどを行います。

3 民間力活用チーム

- (1) 外郭団体経営改革を推進します。
- (2) 外郭団体経営改革推進委員会を運営します。
- (3) 指定管理者制度を推進します。
- (4) 民間委託の推進を図ります。

予算要求額及び査定結果

<行財政改革推進本部合計>

(単位：千円)

平成21年度 当初予算額	平成22年度予算				
	予算要求額	財政局長査定		市長査定	
		予算要求額	査定額	予算要求額	査定額
0	30,491	30,491	26,654	30,491	26,654

<行財政改革推進本部主要事業>

(単位：千円)

優先 順位	事業名 事業の概要	所 属	平成21年度 当初予算	平成22年度 要求額	財政局長査定 市長査定	査定理由
1	行政改革事業	行政改革チーム	0	1,706	1,367	一職員一改善提案制度に係る図書券の配布は廃止し、講師謝金は内部講師を活用することで予算化せず、ゼロ予算事業としました。
	行財政改革有識者会議の運営や新行財政改革プランの策定、一職員一改善提案制度の活性化を行います。				1,367	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
2	無駄ゼロ改革事業	無駄ゼロ改革チーム	0	18,616	18,391	内容及び精算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。
	行政評価システムの構築や公共施設マネジメント、補助金の見直し、使用料・手数料の見直しを行います。				18,391	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
3	民間力活用事業	民間力活用チーム	0	10,169	6,896	指定管理者外部検査について対象件数を精査し、民間委託化検討については、職員が実施できる部分を含むため精査しました。
	外郭団体経営改革推進委員会を運営や指定管理者制度、民間委託の推進を行います。				6,896	財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。
合計			0	30,491	26,654 26,654	

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)					区分	
1	行政改革事業(行政改革推進事業)				新規	拡大 継続
会計区分	款	項	目	所管		
一般会計	2	1	9	行財政改革推進本部 行政改革チーム		
事務事業の位置付け						
しあわせ倍增プラン2009	番号	1	事業名	民間人専門家を入れた行政改革推進チームを、市長直轄組織として設置します。		
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名			
根拠法令等						
予算要求事業の概要						
内容	限られた行政資産で、迅速かつ強力に行財政改革を推進します。					
	1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 2 行財政改革有識者会議の運営 3 一職員一改善提案制度の活性化					
目的・目標	<目的> 徹底した行財政改革を迅速かつ強力に推進するため、市長直轄の組織として平成21年11月1日付けで行財政改革推進本部を設置し「徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営」を基本方針に市民の皆様への税金を1円たりとも無駄にしない徹底した行財政改革を行います。					
	<目標(平成24年度末)> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定及び進行管理 2 行財政改革有識者会議の運営 3 一職員一改善提案制度 提案件数 4,000件					
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定に向けた取り組み 2 行財政改革有識者会議 2回開催 3 一職員一改善提案制度 提案件数1,200件					
	<課題> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 2 行財政改革有識者会議の円滑な運営 3 一職員一改善提案制度の活性化					
今後のスケジュール	・平成22年度 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 行財政改革有識者会議 5回開催 一職員一改善提案制度 提案件数 2,000件					
	・平成23年度 (仮称)新行財政改革推進プラン進行管理 一職員一改善提案制度 提案件数 3,000件					
	・平成24年度 (仮称)新行財政改革推進プラン進行管理 一職員一改善提案制度 提案件数 4,000件					

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	1,706 <積算内訳> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 【新規】 161 2 行財政改革有識者会議の運営 【新規】 679 3 一職員一改善提案制度 【新規】 260 (1)研修経費 4 行政改革に係る事務経費 【新規】 606
	財源内訳	一般財源 1,706 <要求理由> 「徹底した行財政改革の推進と生産性の高い都市経営」を基本方針に、徹底した行財政改革を行うため、(仮称)新行財政改革推進プランの策定、有識者会議の運営、一職員一改善提案制度の活性化などについて、必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	1,367 <査定内容> 1 (仮称)新行財政改革推進プランの策定 【新規】 124 2 行財政改革有識者会議の運営 【新規】 675 3 一職員一改善提案制度 【新規】 0 (1)研修経費 4 行政改革に係る事務経費 【新規】 568
	財源内訳	一般財源 1,367 <査定理由> 一職員一改善提案制度に係る図書券の配布は廃止し、講師謝金は内部講師を活用することで予算化せず、ゼロ予算事業としました。
	市長査定	1,367 <査定内容> 同上
	財源内訳	一般財源 1,367 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
2	無駄ゼロ改革事業(無駄ゼロ改革推進事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	1	9	行財政改革推進本部 無駄ゼロ改革チーム
事務事業の位置付け				
しあわせ倍増プラン2009	番号	1	事業名	民間人専門家を入れた行政改革推進チームを、市長直轄組織として設置します。
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	徹底した行財政改革を推進するため、次の事業を実施します。 1 行政のすべての分野において、聖域を設けずに行う事務事業の見直し 2 補助金支出の適正化、補助対象経費や補助率の明確化等の観点から行う補助金等の見直し 3 現行の事務事業評価制度を発展させた、本市独自の新たな事務事業の評価方法の構築 4 受益者負担の原則、公平性の確保等の観点から行う使用料及び手数料の見直し 5 公共施設の有効活用や適切な改修・維持管理を、全庁的・総合的な視点から行う公共施設マネジメント			
目的・目標	<目的> 聖域を設けない、徹底的な無駄の排除、税金を1円も無駄にしない行政、少ない予算で大きな効果を上げる生産性の高い都市経営の実現を目指し、徹底した行財政改革を推進します。 <目標(平成23年度末)> 1 事務事業の見直し 2 補助金等の見直し 3 本市独自の新たな事務事業の評価方法の構築 4 使用料及び手数料の見直し 5 公共施設マネジメント			
現状と課題	<現状(平成21年度末見込み)> 1 事務事業の見直し基準の策定 2 補助金等の見直し基準の策定 3 新たな事務事業の評価方法の構築に向けた検討の開始 4 他都市における使用料及び手数料の見直し状況の調査 5 既存公共施設の基礎調査 <課題> 1 既存事務事業総点検の実施方法の検討 2 長期固定化による既得権益化の解消 3 自己肯定的にならない評価方法の検討 4 使用料及び手数料の基礎となるコストの算定方法の検討 5 既存公共施設の現況調査の対象とする範囲の検討			
今後のスケジュール	・平成22年度 事務事業の見直し基準に基づく既存事務事業総点検の実施 補助金等の見直し基準に基づく補助金等の見直しの実施 現行の事務事業評価制度を発展させた、本市独自の新たな仕組みの検討 使用料及び手数料の見直しの基本方針の策定 公共施設現況調査の実施、公共施設マネジメント会議の設置 ・平成23年度 現行の事務事業評価制度を発展させた、本市独自の新たな仕組みの施行 使用料及び手数料の見直しの基本方針に基づく使用料及び手数料の見直し 公共施設マネジメント計画の策定・実施			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位：千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	18,616 <積算内訳> 1 事務事業、補助金等、使用料及び手数料の見直し 328 [主な内容] (1)旅費、講演会の謝礼、講演会場借上げ費用 2 本市独自の新たな事務事業の評価方法の構築 2,660 [主な内容] (1)旅費、外部評価委員の謝礼 3 公共施設マネジメント現況調査 15,628
	財源内訳 一般財源	18,616 <要求理由> 徹底した行財政改革を推進するとともに、生産性の高い都市経営を実現するため、新たな事務事業の評価方法の構築や、既存公共施設の現況調査などに必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	18,391 <査定内容> 1 事務事業、補助金等、使用料及び手数料の見直し 218 [主な内容] (1)旅費、講演会の謝礼、講演会場借上げ費用 2 本市独自の新たな事務事業の評価方法の構築 2,568 [主な内容] (1)旅費、外部評価委員の謝礼 3 公共施設マネジメント現況調査 15,605
	財源内訳 一般財源	18,391 <査定理由> 内容及び積算を確認し、適正であると認められるため、概ね要求のとおりとしました。
	市長査定	18,391 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	18,391 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。

平成 22 年度 予算要求事業調書

1 予算要求事業の概要

事業名(予算の事務事業名)		区分		
3	民間力活用事業(民間力活用推進事業)	新規	拡大	継続
会計区分	款	項	目	所管
一般会計	2	1	9	行財政改革推進本部 民間力活用チーム
事務事業の位置付け				
しあわせ倍增プラン2009	番号	1	事業名	民間人専門家を入れた行政改革推進チームを、市長直轄組織として設置します。
総合振興計画新実施計画	事業コード		事業名	
根拠法令等				
予算要求事業の概要				
内容	民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用し、行財政運営の効率化を進めます。 1 指定管理者制度の推進 2 「(仮称)外郭団体改革プラン」の進行管理 3 事業の民間委託化検討 4 P F I 導入推進のための検討			
	<p><目的> 指定管理者制度や民間委託等の民間活力を活用することで、公共サービスをより効率的・効果的に提供し、市民サービスの向上を図ることを目的としています。また、外郭団体の改革を推進し、外郭団体の経営改善や行財政運営の効率化を進めます。</p> <p><目標(平成24年度末)> 1 指定管理者の第三者評価 2 「(仮称)外郭団体改革プラン」の進行管理 3 事業の民間委託化検討</p>			
現状と課題	<p><現状(平成21年度末見込み)> 1 指定管理者の公募施設数 61施設 2 外郭団体数 22団体</p> <p><課題> 1 平成23年度以降の第三者評価の実施方法の検討 2 各外郭団体の公益法人化の見通し 3 民間委託・P F I 等に適した業務の洗い出し</p>			
	<p>今後のスケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成22年度 指定管理者公募施設数 71施設 統廃合後の外郭団体数 21団体 平成23年度 指定管理者公募施設数 94施設 統廃合後の外郭団体数 19団体 平成24年度 指定管理者公募施設数 95施設 統廃合後の外郭団体数 18団体 			

2 予算要求の内容と査定結果

(単位:千円)

区分	金額	備考
平成21年度	当初予算	0 <積算内訳>
	財源内訳	
平成22年度	当初予算要求	10,169 <積算内訳> 1 指定管理者制度の推進【新規】 4,334 (1)指定管理者審査選定委員会の会議運営 (2)指定管理者の第三者評価 2 「(仮称)外郭団体改革プラン」の進行管理【新規】 662 (1)外郭団体経営改革推進委員会の会議運営 3 事業の民間委託化の検討【新規】 4,968 4 P F I 導入推進のための検討【新規】 205
	財源内訳 一般財源	10,169 <要求理由> 指定管理者制度の推進・事業の民間委託化により、民間事業者の能力やノウハウを幅広く活用し、行政サービスをより効果的・効率的に行うために要求するものです。また、本市の外郭団体改革においては、より公益的な役割を担う団体へと集中化・スリム化を着実に実行していくために必要な経費を要求するものです。
	財政局長査定	6,896 <査定内容> 1 指定管理者制度の推進【新規】 2,323 (1)指定管理者審査選定委員会の会議運営 (2)指定管理者の第三者評価 2 「(仮称)外郭団体改革プラン」の進行管理【新規】 448 (1)外郭団体経営改革推進委員会の会議運営 3 事業の民間委託化の検討【新規】 4,000 4 P F I 導入推進のための検討【新規】 125
	財源内訳 一般財源	6,896 <査定理由> 指定管理者外部検査について対象件数を精査し、民間委託化検討については、職員が実施できる部分を含むため精査しました。
	市長査定	6,896 <査定内容> 同上
	財源内訳 一般財源	6,896 <査定理由> 財政局長査定の内容及び理由について、適正と認められるため、財政局原案のとおりとしました。